

平成28年1月21日

事業経過報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

都道府県教育委員会等名 国立大学法人宮城教育大学
 所 在 地 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉 149 番地
 代 表 者 職 氏 名 学長 見 上 一 幸

平成27年度英語教育強化地域拠点事業における事業経過報告書を提出します。

1. 事業の実施期間

委託を受けた日 ～ 平成28年3月31日

2. 強化地域拠点の学校名 (学校数が多い場合は欄を追加すること)

| | | | |
|------|------------------------|------|-----------|
| ふりがな | みやぎけんせんだいだいにこうとうがっこう | ふりがな | わたなべ ゆき お |
| 学校名 | 宮城県仙台第二高等学校 | 校長名 | 渡 邊 幸 雄 |
| ふりがな | みやぎけんみやぎだいいちこうとうがっこう | ふりがな | いしがみ まさとし |
| 学校名 | 宮城県宮城第一高等学校 | 校長名 | 石 上 正 敏 |
| ふりがな | みやぎきょういくだいがくふぞくちゅうがっこう | ふりがな | かわ むら としお |
| 学校名 | 宮城教育大学附属中学校 | 校長名 | 川 村 寿 郎 |
| ふりがな | みやぎきょういくだいがくふぞくしょうがっこう | ふりがな | につた ひでき |
| 学校名 | 宮城教育大学附属小学校 | 校長名 | 新 田 秀 樹 |

3. 研究内容

(1) 研究開発課題

小・中・高等学校の一貫した英語教育目標を見通した継続的・系統的教育課程の研究開発とグローバル人材に求められる英語によるコミュニケーション能力の育成

(2) 研究の概要

小・中・高等学校の一貫した学習到達目標 (CAN-DO 形式) とそれに基づいた教育課程の開発と検証に基づいて、21 世紀グローバル人材に求められている英語によるコミュニケーション能力の育成を目指す。主な課題は以下の通りである。

- ① 「小学校英語科 (外国語活動 2 年間と英語科 2 年間)」の目標・教育課程
- ② 「小学校英語科」を踏まえた小中接続
- ③ 中・高等学校英語科の目標と教育課程の検討と改善
- ④ 小・中・高等学校の双方向的連携による英語科の授業改善

⑤ 英語指導力向上と授業改善のための研修（宮城県教育委員会・市町教育委員会との連携に基づいて）

⑥ コミュニケーション能力の熟達化理論を研究する。

本事業では、研究成果を宮城県教育委員会・市町教育委員会との従来の連携にとどまらず、「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」と施策間の連携を通して普及させることにより、小・中・高等学校の教員の英語指導力を効果的に向上させる。

（3）現状の分析と仮説等

①現状の分析と研究の目的

本事業の第1の目的は、「小学校英語科（外国語活動2年間と英語科2年間）の学習到達目標（CAN-DO形式）・教育課程」の研究開発である。

宮城教育大学附属小学校では、平成13年度（2001年度）から外国語活動に取り組んでいる。平成26年度は、低学年では年間10時間、中学年では20時間、高学年では35時間の外国語活動を実施している。小学校では、現学習指導要領を踏まえ、「外国語（英語）に慣れ親しむ」ことで、コミュニケーション能力の素地の養成を目標としている。6年間の外国語活動を通して明らかなのは、多くの児童が小学校外国語活動について、肯定的であると同時に、「文字への関心（読むことと書くこと）」である。文部科学省の全国調査（文部科学省初等中等教育局国際教育課外国語教育推進室 小学校外国語活動実施状況調査 平成24年）によれば、小学校外国語活動について、中学生の7割以上が「英単語・英語の文を読むこと」、8割が「英語の単語・文を書くこと」を希望している実態が明らかになった。本学附属小学校児童も同様の傾向である（基礎データ：平成26年 宮城教育大学附属中1学年 英語学習アンケート4月実施）。

しかしながら、児童生徒の実態を踏まえ、「聞くことと話すこと」に加えて「読むことを書くこと」を実施する際の教育課程（目標・内容・指導・教材・評価）の研究が十分に行われておらず、さらに、授業担当者の研修（ALTなどの外部人材活用を含む）が不足している。したがって、本事業では、附属小学校に「小学校英語科（外国語活動2年間と英語科2年間）」を新設し、その研究を本事業の第1の目的とする。なお、小学校5年と6年に英語科を設けるにあたって、その目標設定として、宮城教育大学附属小学校が平成26年1月に実施した「英語検定取得率調査結果」を参考に、目標を「英検5級相当」と仮定した。調査結果によれば、平成27年度6年生141名のうち、5級以上取得者が24名であり、全体の2割弱となっているためである。

小学校英語科の目標・教育課程は以下の通りである。

| 学年 | 目標 | 教育課程 | 年間時数 |
|--------------|----------------|--|------|
| 3・4年 | コミュニケーション能力の素地 | 「Hi, friends!」(及び準拠デジタル教材)と独自教材を使用する。 ・ICT活用を推進するためのタブレットPC・電子黒板の活用を促進する。 | 35時間 |
| 体験期としての外国語活動 | | | |
| 5・6年 | コミュニケーション能力 | 文部科学省作成の補助教材と | 70時間 |

| | | | |
|---|------------------------------|---|--|
| 接続期その1としての英語科 (「聞くこと・話すこと」に加えて「読むこと・書くこと」に慣れ親しむ) | の基礎その1(初歩的な英語運用能力) 英検5級相当 | 独自教材を使用する。 ・ICT活用を推進するためのタブレットPC・電子黒板の活用を促進する。 | |
|---|------------------------------|---|--|

本事業の第2の目的は、「小学校英語科を踏まえた中学校における英語教育の円滑な実施(小中連携)」の研究開発である。

宮城教育大学附属4校(幼稚園、小学校、中学校、特別支援校)は、連携研究テーマ「かかわり合う力をはぐくむ」のもと、校間間の教員、幼児児童生徒同士の連携を深めてきた。附属小学校の外国語活動と附属中学校の英語教育の連携は、教員交流と授業参観・協議を中心としてきた。平成21年度の小学校外国語活動の必修化以降は、中学校1年の英語科授業の構想にあたり、意見交換と中学校教員による外国語活動の参観を重視している。

附属中学校の生徒は、英語学習への期待をもって入学し、意欲的に授業に取り組んでいる。平成21年度の小学校外国語活動の必修化以降、特に生徒の「聞く力」「話す力」の向上が感じられる。実際、附属中学校での英語学習調査(平成26年4月に、1年生対象に実施)において、8割前後の生徒が「小学校外国語活動は中学校英語教育に役立った」旨の回答をしている。

しかしながら、小学校外国語活動で培った「聞く力」「話す力」が中学校英語教育の目標である「読む力」「書く力」に円滑に転移していないのが実状である(基礎データ:平成26年附属中1学年英語学習アンケート11月実施)。小中接続の課題として、「音声言語から文字言語へ」の言語モードの移行を円滑に進める必要がある。本事業の研究課題は「音声言語から文字言語へ」を中心として、以下の教育課程を構想する。加えて、附属小学校以外の小学校からの入学生(平均40名)への対策として、「スタートアップカリキュラム(入門期の教育課程)」の見直しを行い、検証する。

| 学年 | 目標 | 教育課程 | 年間時数 |
|--|---|---|-------|
| 小学校5・6年 「接続期その1としての英語科」 (「聞くこと・話すこと」に加えて「読むこと・書くこと」に慣れ親しむ) | コミュニケーション能力の 基礎その1 (初歩的な英語運用能力) 英検5級相当 | 文部科学省作成の補助教材と独自教材を使用する。 ・ICT活用を推進するためのタブレットPC・電子黒板の活用を促進する。 | 70時間 |
| 中学校1年 「接続期その2」 (4技能の基礎的指導) | コミュニケーション能力の 基礎その2 (文法指導と4技能の運用指導) | 検定教科書及び準拠のデジタル教科書に加えて、入門期の独自教材(主に読み書き指導教材)を使用する。 ・ICT活用を推進するためのタブレットPC・電子黒板の活用を促進する。 | 140時間 |
| 中学校2・3年 「知識と運用」 (4技能の運用能力の指導) | コミュニケーション能力の 養成 英検3級相当 | 検定教科書(及び準拠のデジタル教科書)に加えて、独自教材を開発して使用する。 ・ICT活用を推進するためのタブ | 140時間 |

| | | | |
|--|--|---------------------|--|
| | | レットPC・電子黒板の活用を促進する。 | |
|--|--|---------------------|--|

本事業の第3の目的は、「中・高等学校英語科の学習到達目標（CAN-DO形式）・教育課程の検討と改善」の研究開発である。

本事業では、小学校4年間の「小学校英語科」を新設することで、中・高等学校英語科の目標と内容を見直すことになる。主な見直しは、以下の通りである。

○教育目標・内容の改善

- ・小・中・高等学校の一貫した学習到達目標（CAN-DO形式）の作成とその検証を実施する。
- ・グローバル化社会にふさわしい幅広いトピックについて発表・討論・交渉などを行う言語活動の高度化（中学校と高等学校での段階的）を図る。
- ・英語力の目標として、中学校は英検3級相当、高等学校は英検2級から準1級相当を設定する（小学校は英検5級）。

○指導と評価の改善

- ・CAN-DO形式による学習到達目標の達成状況を測定する新しい評価方法（パフォーマンステスト等）の開発・検証を行う。
- ・ポートフォリオの活用を通して、生徒の興味・関心等の学習状況を把握し、自律的学習態度の養成に努める。

○英語力の評価及び入学者選抜（大学入試との関係）の改善

- ・4技能の英語力の測定
- ・4技能を測定する資格・検定試験の活用

○教科書・教材の充実

- ・検定教科書を基本とし、世界標準の教材を活用しながら、発表・討論などの言語活動の高度化にふさわしい独自教材を開発する。
- ・ICT活用を推進するためのタブレットPC活用を促進する。

本事業の第4の目的は、「小・中・高等学校の双方向的連携による英語科の授業改善」である。

小学校英語科の教育課程の研究開発に、中・高等学校英語科の実情・成果・実践の情報公開と具体的支援は必要不可欠である。大学がその指導的役割を担い、小学校英語科と中・高等学校英語科の双方向的情報交換を積極的に進める（具体的には、それぞれの研究担当者と大学教員で構成する「研究推進部会」がその役割を担う）。本事業の参加校である附属小学校の約90%が附属中学校に進学し、その卒業生の約30%が宮城県宮城第一高等学校と宮城県仙台第二高等学校に進学しており、それぞれの生徒指導の観点から、互いの教育課程の構想と検証に参画する。

本事業の第5の目的は、「英語指導力向上と授業改善のための研修会（宮城県教育委員会・市町教育委員会との連携に基づいて）」である。

小学校4年間の「小学校英語科（外国語活動2年間と英語科2年間）」の授業は、学級担任が中心となって実施することから、小学校教員の英語指導力に関する専門性を高めることが急務である。加えて、ALTなどの外部人材を適切に活用する指導力も求められている。さらに、中・高等学校英語科では、「授業は英語で行う」ことを基本とし、言語活動の高度化を図ることから、英語による

実践的な指導法の充実が必要である。

このような現状に鑑み、本事業において、宮城県の「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」と施策間の連携を行い、当該事業の「英語教育推進リーダー」等の協力の下で公開研究会・授業公開を年間通して行い（10回程度）、また宮城県教育委員会・市町教育委員会の協力を得ながら、宮城県内の小学校教員及び中・高等学校の英語科教員が参加できるシステムを確立する。現時点での参加自治体は、栗原市、登米市、大崎市、気仙沼市、大郷町、仙台市、岩沼市、角田市である。この従来にないシステムを確立することで、本事業の成果の検証や普及を効果的に行うことが可能となる。さらに、宮城教育大学英語教育講座・小学校英語教育研究センターが主催する現職教員対象の研修会に（年間10回程度）、英語教育推進リーダーを講師として積極的に活用する。主な研修内容は、以下の通りである。

- 小学校英語の早期化と教科化に伴う目標・教育課程と授業実践
- 中学校・高等学校で「授業を英語で行う」ための実践的な指導方法とその評価

本事業の第6の目的は、「コミュニケーション能力熟達化の理論的研究」である。

本事業は、文部科学省の「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」（平成25年12月13日）とその具体化策の5つの改革提言を基本とする。さらに、これらの5つの提言に加えて、小・中・高・大（生涯学習）を通じた「言語能力熟達化」の理論的研究を加味し、本事業を進める。主な理論的論点は以下の通りである。

- 児童生徒の発達段階と外国語能力熟達化の関係
- 「話し言葉」と「書き言葉」の言語スキルの捉え方
- 読み書き指導と文法指導の在り方
- 読み書き能力と高度な言語スキル（例：議論・討論・発表）の関係

②研究仮説

本事業の仮説は以下の通りとする。なお、本事業が仮定する小・中・高等学校英語科の目標・教育課程の概要は別紙資料1から6の通りである。

小学校英語科（外国語活動2年間と英語科2年間）を設け、小・中・高等学校の英語科の目標・教育課程（内容・指導・教材・評価）を新たに構想・実施し、小・中・高等学校10年間の英語教育を進めることで、グローバル社会で求められる人材の英語によるコミュニケーション能力が身につく。

ア 小学校英語科の学習到達目標と教育課程の開発

小学校3・4年生の外国語活動（週1コマ）と5・6年生の英語科（週2コマ）の学習到達目標・教育課程を提案する。「CAN-DO形式」での到達目標を作成（参照：別紙資料1から6）し、「聞くこと」や「話すこと」を中心とした活動型の3・4年生の教育課程、及び4技能の指導による初歩的な英語運用能力を目指す教科型の5・6年生の教育課程の開発である。

イ 小中及び中高の学びの円滑化

小学校英語科を踏まえた学習到達目標を作成し、それに基づいて指導・評価を行い、小・中における学びを円滑に進める。具体的には、到達目標を「CAN-DO形式」で設定し、小中一貫した

到達目標を明確にすることで、それに基づいて言語活動を行ったり（例：身近な話題に基づく言語活動）、及び評価を行ったり（例：パフォーマンス評価）することができる。さらに、中・高等学校の一貫した「CAN-DO 形式」で到達目標を明確化し、それに基づいて教育内容を検討することで、中・高等学校における学びを円滑に行う。具体的には、

- 教員が生徒の指導と評価の改善に活用することが可能になる、
- 4 技能を総合的に指導することが可能になる、
- 生徒の意欲を向上させ、自律的な学習者としての態度・姿勢の育成につながる。

ウ 小・中・高等学校の双方向的連携による英語科の授業改善

小・中・高等学校の学習到達目標・教育課程が体系的・継続的であることを検証するために、小・中・高等学校の効果的連携を目指し、検討会を開催する。特に、それぞれの到達目標（CAN-DO 形式）の検証を実施する。小・中・高等学校の双方向的連携には大学が指導・助言的立場で参加する。

エ 教員の英語指導力向上のための公開研究会・研修会

本事業は参加校教員の指導力向上を目指すと同時に、宮城県小・中・高等学校の外国語活動・英語科授業の改善に寄与する。宮城県教育委員会・市町教育委員会と連携し、公開研究会・授業公開（年 10 回程度）、及び大学を中心とした講演会・研修会（例：「英語教育推進リーダー」を講師として招くなど）の開催（年 10 回程度）を行うことで、本事業の成果を日常的に検証し、普及させる仕組みを確立する。

③ 研究成果の評価方法

ア 評価方法の開発と検証（小・中・高等学校の一貫した学習到達目標（CAN-DO 形式）を含む）

- 小学校中学年の外国語活動の評価に関して、授業観察、児童の作品、及び発表等に基づいた文章形式による適切な評価方法を開発する。評価の観点は「言語文化についての体験的な理解」、「コミュニケーションへの積極的な態度」、「外国語の音声や基本的な表現への慣れ親しみ」とする。
- 小学校高学年の英語科と中・高等学校英語科の一貫した学習到達目標（CAN-DO 形式）を想定し（参照：別紙資料 1 から 6）、児童生徒の発達に応じて、パフォーマンステスト等を活用した 4 技能の総合的な評価方法を開発・検証する。

イ 児童生徒の学習態度と学習方略の分析とアンケート調査

- 児童生徒の学習態度・動機の調査を実施する。その結果を分析し、本事業全体の遂行を評価・確認する。
- 児童生徒の学習方略及び家庭学習状況のアンケート調査を実施する。その結果を分析し、本事業の遂行を評価・確認する。

ウ 児童生徒の英語力測定

- 通常の定期考査に加えて、外部試験を実施する。英検、GTEC 等を検討する。
- 児童生徒の発達段階に応じたパフォーマンステスト（例：ロールプレイ、インタビュー、エッセイなど）を実施する。
- 附属小学校以外の小学校から附属中学校に入学する生徒のための「スタートアップカリキュラム（入門期の指導計画）」を検証する。
- 附属小学校・附属中学校から宮城第一高等学校・仙台第二高等学校に入学した生徒と他の中

学校からの入学生徒の英語力の測定と変容を検証する。

エ 児童生徒の学習状況の変容の把握

- 小学校高学年で「読むことと書くことに慣れ親しむ」ことの指導を導入することを踏まえ、小学校卒業時点（6年夏頃）と中学入学時点（6月頃）において、基本的単語及び構文のテストを実施する。
- 試験結果を分析し、小中接続の基礎資料として事業遂行に活かす。
- 児童生徒の学習状況と変容の分析には、上記のアからウまでの質的及び量的結果を基礎データとして活用する。

オ 拠点校の公開研究会と大学主催の研修会の評価

- 事業参加校による公開研究会で外国語活動・英語科授業を公開し、参加者にアンケート調査を実施する。
- 小・中・高等学校の外国語活動と英語教育にかかわる教員を対象に研修会を開催し、本事業の成果を公開すると同時に、本事業の評価の機会をする（参加者のアンケート回答と協議に基づいて）。

カ 事業（プロジェクト）の評価

- 内部評価として、小中高の担当教員の「研究推進部会」を組織し、本事業で設定した目標の遂行状況を定期的に評価する。
- 外部評価として、運営指導委員会（外部有識者、宮城県教育委員会、仙台市教育委員会等）による事業全体の評価を実施し、事業の改善に努める。

(4) 研究開発型 ※平成27年度新規採択件については、平成26年度は斜線を引くこと。

| | 開始学年及び週当たり授業時数コマ | | | |
|----------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 第一年次 (H26) | 第二年次 (H27) | 第三年次 (H28) | 第四年次 (H29) |
| ①小学校 外国語活動型 | 第 学年 コマ | 第 3, 4 学年 1 コマ | 第 3, 4 学年 1 コマ | 第 3, 4 学年 1 コマ |
| ②小学校 教科型 | 第 学年 コマ | 第 5, 6 学年 2 コマ | 第 5, 6 学年 2 コマ | 第 5, 6 学年 2 コマ |

(5) 研究計画 ※平成27年度新規採択件については、第一年次から第三年次まで記載すること。

ア 小学校英語科（外国語活動2年間と英語科2年間）の目標・教育課程

中学年の外国語活動を踏まえ、高学年の英語科では、児童の発達段階と小学校文化に合わせた教材と指導方法（例：「なぞり書き」など）を工夫し、初歩的英語運用能力と「読むこと書くことに慣れ親しむ」ことを目指す。外国語活動型と教科型の主旨を活かして評価方法を試行し、学習到達目標（CAN-DO形式）の作成と検証を目指す。

イ 「小学校英語科」を踏まえた小中接続の課題と対策

音声言語中心の小学校英語科から、音声言語と文字言語をバランスよく指導する中学校英語科への円滑な移行を目指し、そのための内容と指導方法の開発を行う。さらに、附属小学校以

外から入学する生徒を想定した「スタートアップカリキュラム」の構想・実施・検証を合わせて実施する。

ウ 中・高等学校英語教育の学習到達目標・教育課程の検討と改善

中・高等学校の一貫した学習到達目標（CAN-DO 形式）の作成・検証と言語活動の高度化とともに新たな評価方法（例：パフォーマンステスト）の開発を中心とする。

エ 小・中・高等学校の連携：双方向的連携による英語科の授業改善

本事業参加校の授業参観と意見交換会を実施し、小・中・高等学校の担当教員が互いの英語科の学習到達目標・教育課程の構想、改善に積極的に参画する。

オ 英語指導力向上と授業改善のための公開研究会・研修会（県市との連携事業）

拠点校の公開研究会に加えて、大学での研修会の内容及び実施形態は大学と宮城県教育委員会（義務教育課・高校教育課）及び地方自治体教育委員会が連携し、企画・実施にあたる。研修対象は、本事業の参加校及び宮城県教員（各自治体派遣）の教員とする。

カ 高等学校・大学の連携

高等学校の教育課程に基づいて、

○大学教員の高等学校での授業（発表，議論，討論など），

○大学の留学生と高校生の交流，

○高校生の大学授業（英語での授業など）の体験・聴講を通して、高校生の英語学習意欲の向上に努める。

キ コミュニケーション能力熟達化の理論的研究

コミュニケーション能力の熟達化理論の研究を進め、本事業の理論的基盤とする。その成果を小中接続，言語活動と文法指導の関係，評価などの研究開発に活かす。

○第一年次～第四年次，校種別

【第一年次】

| | 研究推進内容 |
|-------------|---|
| 小 学 校 | ① 研究推進部会の開催（年 12 回） ② 小中高合同研修会の実施（公開研究会を含め年 10 回） ③ 大学等における研修会への参加と実践報告 ④ 小学校英語科（活動型 2 年間と教科型 2 年間）の教材開発とカリキュラムの作成 ⑤ 学習到達目標（CAN-DO 形式）の作成と、それに基づいた教材開発，実施に伴う吟味・修正 ⑥ 小中における合同教科部会と教員の相互乗り入れの実施 ⑦ 児童の実態調査と評価方法の検討 ⑧ 公開研究会の実施 【平成 27 年度（1 年次）の進捗状況と課題】 ①②について 小中高合同研修会は研究推進部会を兼ねて実施（年 12 回）し，児童・生徒の実態や指導方法について共通理解を図り，それを基に小中高各校種を通して授業改善を行った。また，小学校英語科の授業における指導内容や方法について相互に検討した。さらに上記研修会以外にも普段の中学校の授業参観をしたり，高校での英語の取組（仙台二高：英語プレゼ |

ン発表，宮城一高：イングリッシュカフェ）に参加したりすることで，それぞれの校種の生徒の実態を把握することができた。また，6月と11月に行った公開研究会では，中高の英語科教員から指導案作成の際に，意見をいただくことができた。

今後は，学習到達目標（CAN-DO形式）を支える各校種の年間指導計画について更に協議していく必要がある。

③⑧について

附属小中学校，各地方自治体教育委員会，及び大学の連携に基づいて，以下の通り公開研究会や研修会・講演会を行い本事業の充実と普及に努めた。

今後は，今年度の成果を精査し更に連携を深め，公開研究会や研修会・講演会の充実に努めたい。

6月 5日 校内共同研究 公開研究会（宮城教育大学附属小）

参加者：全体：約600名，英語科：約50名）

提案授業：附属小教諭3名

6月 29日 東北英語教育学会宮城研究大会（宮城教育大学）

学会参加者：小中高大英語教育関係者150名）

実践発表：附属小教諭1名

8月 7日 小学校外国語活動英語科研修会（登米市教育委員会）

参加者：小中学校教員23名

講話：（宮城教育大学教授1名）

実践発表：附属中教員1名，附属小教員1名

8月 22日 全国英語教育学会第41回熊本研究大会 フォーラム参加者：80名

講話：宮城教育大学教員2名

実践発表：附属中教員1名，附属小教員1名

9月 10日 小学校外国語活動・英語科研修会（気仙沼市教育委員会）

参加者：30名

講話：宮城教育大学教員1名

実践発表：附属中教員1名，附属小教員1名

10月 30日 英語教育セミナー（宮城教育大学）

参加者：110名

講話：宮城教育大学教員1名

11月 18日 英語教育強化地域拠点事業 公開研究会（宮城教育大学附属小学校）

参加者：小中高特英語教育関係者130名

講話：宮城教育大学教員1名

授業提案：附属小教員2名，附属中教員1名

11月 30日 校内研究会 6年【What are you doing?】

参加者：120名

講話：宮城教育大学教員1名

11月 30日 小学校外国語活動・英語科研修会（栗原・大崎教育委員会）

参加者：120名

- 講話：宮城教育大学教員 2 名
- 12 月 11 日 小学校外国語活動・英語科研修会（岩沼市教育委員会）
参加者：15 名
講話：宮城教育大学教員 2 名
- 1 月 28 日 小学校外国語活動・英語科研修会（角田市教育委員会）
（予定） 参加者：小中教員
講話：宮城教育大学教員 2 名
- 1 月 30 日 英語教育セミナー①②（宮城教育大学）
（予定） 参加者：小中高英語教育関係者
講話：大学教員 2 名

④について

中学年の外国語活動の内容を踏まえ、高学年の英語科では、中学年で扱った語彙を用いて話すこと、聞くことの定着をねらう教育課程を構成した。

また、なぞり書きや視写も取り入れ、書くことに慣れ親しむことを目指した。同時に、英語の文字を読むことに慣れ親しませるために、英単語や英文のピクチャーカードを提示して、音声を聞かせることで、音声と文字との関連を図り、読むことに慣れ親しませることに努めた。

課題として、今年度の 6 年生は、昨年度までの外国語活動に取り組んでいるため、内容が 5 年生と逆転することがあった。次年度の 6 年生の教育課程については、再度検討が必要である。

⑤について

学習到達目標（CAN-DO 形式）は、単元毎に児童に提示し、単元の終わりに自己評価を兼ねて振り返りを行った。5・6 年の教科化に伴って、3・4 年生で扱っていない 5W1H や現在進行形の言語材料を用いた単元を開発し実践した。このような試行的取組を通して、学習到達目標（CAN-DO 形式）の作成と活用についての手掛かりを得ることができた。

今後は、教科化に伴い、新たな言語材料（例：5W1H を取り入れた授業に対応した学習到達目標（CAN-DO 形式）について改善の継続が必要である。

なお、教科化に伴い、5・6 年生児童を対象とした成績評価について、進捗状況と課題については次の通りである。

【評価について】

- ・5・6 年の教科化に伴い、教科型になるため 3 段階評価を行う。
- ・3・4 年生は活動型のため、文章記述とする。

【評価の方法について】

| 観点 | 関心・意欲・態度 | 表現の能力 | 理解の能力 | 知識・理解 |
|----------------------------|----------|-------|-------|-------|
| 項目 観 察 (授業態度・挙手, 発言・ | ○ | ○ | ○ | ○ |

| | | | | |
|-----------------|---|---|---|---|
| 英語使用状況・活動の態度など) | | | | |
| スピーキングチェック | ○ | ○ | ○ | |
| ワークシート, 振り返りカード | ○ | | | ○ |

※5・6年生のスピーキングチェックは、夏休み明け、冬休み明けに行う。

【評価の観点について】

次の四つの観点で評価し、それらを「よくできた」「できた」「もう少し」で評価を行う。

- ① コミュニケーションへの関心・意欲・態度（聞く・話す・読む・書く）
→英語の学習に興味や関心を持ち、進んで英語を学ぼうとしているか。
- ② 外国語表現の能力（話す）
→身近で簡単なことについて、英語を使って相手に分かりやすく適切に表現しているか。
- ③ 外国語理解の能力（聞く）
→身近で簡単なことについて話される初歩的な英語を聞いて、内容を理解しているか。分かったことについて自分なりの考えをもっているか。
- ④ 言語や文化についての知識・理解（聞く・話す）
→言語やその運用についての知識を身に付けているか。また、その背景にある文化や歴史などについて理解しているか。

※所見例) 英語「何がほしい? 【What do you want?】」では、手袋を表す“gloves”が二つで1組であることから“s”が付いていることに気付くなど、英語の仕組みについて理解を深めました。

【スピーキングチェック（パフォーマンステスト）について】

ALT と児童が対一対一で対応し、しっかりと確認することができたが、言語や文化についての知識・理解についての評価は、どの部分を評価するかが明確性について、なお課題が残った。

⑥について

小中合同部会を毎月行い、指導内容や教材についての理解を深めている。また、互いの授業参観の他、教員の相互乗り入れも検討し、2月には、中学校教員が小学校の授業に T2 として指導、支援を行う予定である。また、ALT が附属小・中学校を兼務しており、互いの授業実践について情報を得ている。

今後も、このような連携を継続するとともに、コミュニケーション能力熟達化理論の研究成果を踏まえ、小中接続を実践的観点及び理論的観点から進めていきたい。

⑦について

6月（3～6年生）、1月（3～6年）に英語学習に関する意識調査を実施した。また、児童の英語力をより客観的に測定するために、第6学年で外部試験（英検 Jr）を利用した。（1月末予定）

| | |
|-----|--|
| | この意識調査と外部試験の結果を活用しながら、次年度の教材開発と指導方法の工夫に生かしていきたい。 |
| 中学校 | <p>① 研究推進部会の開催（年 12 回）</p> <p>② 小中高合同研修会の実施（公開研究会を含め年 10 回）</p> <p>③ 大学等における研修会への参加と実践報告</p> <p>④ 小学校英語科導入後の中学校英語科の教育課程の見直し</p> <p>⑤ 学習到達目標（CAN-DO 形式）の見直し</p> <p>⑥ 小中における合同教科部会と教員の相互乗り入れの実施</p> <p>⑦ 生徒の実態調査と評価方法の検討</p> <p>⑧ 公開研究会の実施</p> <p>【平成 27 年度（1 年次）の進捗状況と課題】</p> <p>①②について 前述の「小学校進捗状況と課題」と同様。</p> <p>③⑧について 前述の「小学校進捗状況と課題」と同様。加えて、中学校では、11 月 6 日（金）に中学校校内共同研究に係る公開研究会を開催し（参加者：全体 約 180 名、英語科 20 名）、英語科は第 2 学年で「道案内」、第 3 学年で「英語で議論しよう」の単元を提案した。また、11 月 18 日（水）には本事業に係る公開研究会を附属小学校と合同で開催し（参加者：約 130 名）、小中連携の視点から第 1 学年の授業「ぼくらの学校生活を紹介しよう」を提案した。参加者から、本事業の取組や各校種間の接続における課題について示唆を得た。</p> <p>④について 小学校英語科導入を受け、第 1 学年の入門期における指導計画（スタートアップカリキュラム等）と年間指導計画を見直し、試行した。 今後は、附属小学校英語科の授業を受けた生徒とそれ以外の小学校から入学した生徒の実態を踏まえた指導計画の更なる見直し・検討が必要である。</p> <p>⑤について 本校における現行の学習到達目標（CAN-DO 形式）を基に単元指導計画への反映や、単元毎に生徒が英語を使って実際に活動する機会の設定など指導と評価をを行った。また、小学校英語科導入、及び、今年度全学年において試行したパフォーマンステストの結果を受け、学習到達目標（CAN-DO 形式）の見直しの手掛かりを得た。 今後は、小学校英語科、高等学校との一貫した学習到達目標の系統性を図ることを目指して、修正していく必要がある。また、生徒の自己評価の実施やパフォーマンステストの継続など、学習到達目標の活用を更に検討していく。なお、パフォーマンステストについては、その実施時期、評価規準等について更なる検討が必要である。</p> <p>⑥について 前述の「小学校進捗状況と課題」と同様。</p> <p>⑦について 4 月（第 1 学年対象）、12 月（全学年対象）に英語学習に関する意識調査を実施した。また、生徒の英語力をより客観的に測定するために第 3 学年で外部試験（英検）を利用した。</p> |

| 今後も継続して実施することで、本事業を評価する基礎資料の一つとして考えていく。 | | |
|---|---|---|
| | 仙台第二高等学校 | 宮城第一高等学校 |
| 高等学校 | <p>① 研究推進部会の開催（年 12 回）</p> <p>② 小中高合同研修会の実施（公開研究会を含め年 10 回）</p> <p>③ 大学教員による英語科の授業支援（発表、議論、討論）</p> <p>④ 学習到達目標（CAN-DO 形式）と教育課程の検討</p> <p>⑤ 生徒の実態調査と評価方法の検討</p> <p>⑥ 1 年生を対象とした 2 度（7 月・3 月）の外部試験（GTEC・英検など）の実施</p> <p>【平成 27 年度（1 年次）の進捗状況と課題】</p> <p>①②について</p> <p>前述の「小学校進捗状況と課題」と同様。また、公開研究会や授業研究会に参加することで、小学校及び中学校における指導の実態把握に努めた。</p> <p>今後は、高校において、小学校で英語学んだ子供が入学してくることを想定して研究内容を検討することになるが、拠点事業に参加している指定小学校の生徒が入学してくる可能性は数十名である。生徒の実態を踏まえた新たな指導方法の工夫（タスク活動とその高度化のバランス等）が求められる。加えて、小学校英語の教科化に伴って、高校の観点から、小学校、中学校の学習指導要領や教科書を検討する必要がある。</p> <p>③について</p> <p>「情報」の発表会を英語で試行的に実施した。実施にあたり、東北大学と宮城教育大学からそれぞれ講師を招いて評価していただいた。英語によるプレゼンテーションを実施するために必要な技能を身に付ける必要がある、そのために CAN-DO 形式での評価は有効であった。</p> <p>今後、今回の成果を踏まえながら英語でのプレゼンテーションの機会を設けるなど充実を図っていく。なお、高校の観点から、幼小中高の一貫した英語学習を見据える必要がある。</p> | <p>① 研究推進部会の開催（年 12 回）</p> <p>② 小中高合同研修会の実施（公開研究会を含め年 10 回）</p> <p>③ 大学教員による英語科の授業支援（発表、議論、討論）</p> <p>④ 3 年間の体系的な教育課程の構築</p> <p>⑤ 理数科 1 学年における試行及び調査</p> <p>⑥ 学習到達目標（CAN-DO リスト）の見直し</p> <p>【平成 27 年度（1 年次）の進捗状況と課題】</p> <p>①②について</p> <p>前述の「小学校進捗状況と課題」と同様。また、公開研究会や授業研究会に参加することで、小学校及び中学校における指導の実態把握に努めた。また、中高の英語科教員が小学校の授業の指導案作成段階に関わり、小学校の英語活動の内容改善の補助となった。また大学入試を見据えた生徒たちの最終的な到達目標がどのようなものであるか、各校種ごとの発達段階にあった活動や興味・関心がどのようなものなのかについて、小中高相互に理解を共有するに至った。</p> <p>今後は、小学校から中高へ、中学校から高校への助言・指導・要望・フィードバック等を行うことを通して、双方向に連携する在り方を追究する必要がある。</p> <p>③について</p> <p>2 年次生徒（理数科）の課題研究の授業において、東北大学の教員を講師に招いて、論文の書き方や効果的な学会発表の仕方を教授いただいたり、指導・助言者として招聘し、研究発表会を行ったりした。また、宮城教育大学の外国人研修生が来校して、高校生が放課後に英会話を行う交流活動「English Café」を、本年度後期（10 月～2 月）に実施した。</p> <p>今後は、放課後の英会話交流活動を継続するとともに、大学の授業聴講や出前授業等による高校の単位認定など、高校の教育課程に基づいた活動の中での連携を模索する必要がある。</p> |

| | | |
|--|--|---|
| | <p>④について</p> <p>本校における現行の学習到達目標（CAN-DO 形式）を基に指導を行った。小学校での教科化、そしてそれを受けた中学校での英語教育の成果を踏まえ、生徒の実態とコミュニケーション能力の熟達化理論に応じた本校の新たな学習到達目標（CAN-DO 形式）の見直しと検討が求められる。</p> <p>⑤について</p> <p>③で述べた、英語でのプレゼンテーションによる意識の向上、また⑥で述べる外部試験での動機付けなどを基にして生徒の実態や評価方法を考える契機になった。</p> <p>今後は、実態調査の結果と外部技能試験の分析（他教科との成績との関係等）を更に進める必要がある。</p> <p>⑥について</p> <p>1年生、2年生を対象に外部試験（GTEC）を実施したところ、英語学習全般に関わる意識の向上が感じられた。特に、2年生は Writing に関して技能の向上が見られた。</p> | <p>④⑥について</p> <p>小学校から高校までの一本化した CAN-DO リストの作成を試み、各校種での発達段階に合わせた到達目標に整理していくべきという方針が得られ、原案にあたるものを作成した。また、これを踏まえた形で本校の CAN-DO リストとの整合性について検証を進めるとともに、本校 3 年間の指導体系についても、現状分析と効果的な指導手順の配置などについて、見直しに着手した。年度末までに取りまとめて、次年度の指導に生かす予定である。</p> <p>今後は、上記作成の途上で浮かび上がった、様々な疑問点や課題、定義・研修すべき点について、整理する必要がある。具体的な検証点としては、小学校の発達段階に合わせた活動をどう定義し検証すべきか、中学校に求められる基礎的運用能力をどう定義し、どう完成を図っていくか、高校入試で断絶している中高間の学習到達目標の設定をどう考えるべきか、高校 3 年間での英語力の向上の目標をどうすべきか等を考える必要がある。加えて、年度末までに構築する予定の CAN-DO リストや指導体系の理念に基づいた指導手順を、次年度に実施・検証していく。また、次年度はこの理念・体系を踏まえて教科書採択を行い、その上で副教材選択や必要に応じた教材開発を図る。</p> <p>⑤について</p> <p>対象を理数科だけではなく普通科も合わせた 1 年次生徒全員に拡大して、12 月に GTEC for Students Basic を実施した。</p> <p>今後は、技能到達度の経年比較と学年間比較をするために、次年度は理数科・普通科双方の全 1・2 年次生徒を対象として GTEC にて定点観測を行うための予算措置を講じる必要がある。</p> |
|--|--|---|

【第二年次】

| 研究推進内容 | |
|--------|---|
| 小 | <p>① 研究推進部会の開催（年 12 回）</p> <p>② 小中高合同研修会の実施（公開研究会を含め年 10 回）</p> <p>③ 大学等における研修会への参加と実践報告</p> <p>④ 小学校英語科（活動型 2 年間と教科型 2 年間）の教材開発と教育課程の吟味・修正</p> |

| | | |
|------------------|---|---|
| 学 校 | ⑤ 学習到達目標（CAN-DO 形式）に基づいたパフォーマンス評価の実施及び評価方法の妥当性の吟味 ⑥ 学習到達目標（CAN-DO 形式）を基にした教材開発と実施に伴う吟味・修正 ⑦ 英検など外部試験の実施と評価 ⑧ 小中における合同教科部会と教員の相互乗り入れの実施 ⑨ 児童の実態調査と評価方法の妥当性の吟味 ⑩ 公開研究会の実施 | |
| 中 学 校 | ① 研究推進部会の開催（年 12 回） ② 小中高合同研修会の実施（公開研究会を含め年 10 回） ③ 大学等における研修会への参加と実践報告 ④ 新教育課程の実践と評価・改善 ⑤ 学習到達目標（CAN-DO 形式）に基づいたパフォーマンス評価の実施及び評価方法の妥当性の吟味 ⑥ 学習到達目標（CAN-DO 形式）の吟味・修正 ⑦ 英検など外部試験の実施と評価 ⑧ 小中における合同教科部会と教員の相互乗り入れの実施 ⑨ 生徒の実態調査と評価方法の妥当性の吟味 ⑩ 公開研究会の実施 | |
| 高 等 学 校 | 仙台第二高等学校 | 宮城第一高等学校 |
| | ① 研究推進部会の開催（年 12 回） ② 小中高合同研修会の実施（公開研究会を含め年 10 回） ③ 大学等における研修会への参加と実践報告 ④ 大学教員による英語科の授業支援（発表、議論、討論） ⑤ 学習到達目標（CAN-DO 形式）と教育課程の吟味・修正 ⑥ 生徒の実態調査と評価方法の妥当性の吟味 ⑦ 2 年生を対象とした 2 度（7 月・3 月）の外部試験（GTEC・英検など）の実施 | ① 研究推進部会の開催（年 12 回） ② 小中高合同研修会の実施 ③ 大学等における研修会への参加と実践報告 ④ 大学教員による英語科の授業支援（発表、議論、討論） ⑤ 構築された教育課程の試行、検証、修正 ⑥ 理数科 1, 2 学年で施行する ⑦ 学習到達目標（CAN-DO 形式）の吟味・修正 |

【第三年次】

| | 研究推進内容 |
|-------------|---|
| 小 学 校 | ① 研究推進部会の開催（年 12 回） ② 小中高合同研修会の実施（公開研究会を含め年 10 回） ③ 大学等における研修会への参加と実践報告 ④ 小学校英語科（活動型 2 年間と教科型 2 年間）の教材開発と教育課程の実践・評価 ⑤ 学習到達目標（CAN-DO 形式）に基づいたパフォーマンス評価の実施 ⑥ 学習到達目標（CAN-DO 形式）の完成 ⑦ 英検など外部試験の実施と評価 ⑧ 小中における合同教科部会と教員の相互乗り入れの実施 ⑨ 児童の実態調査と評価方法の妥当性の吟味 ⑩ 公開研究会の実施 ⑪ 評価の一つとして、英検など外部試験を実施 ⑫ 研究の総括 |

| | | | |
|-------------|---|--|--|
| 中 学 校 | ① 研究推進部会の開催（年 12 回） ② 小中高合同研修会の実施（公開研究会を含め年 10 回） ③ 大学等における研修会への参加と実践報告 ④ 新教育課程の実践・評価 ⑤ 学習到達目標（CAN-DO 形式）に基づいたパフォーマンス評価の実施 ⑥ 学習到達目標（CAN-DO 形式）の完成 ⑦ 英検など外部試験の実施と評価 ⑧ 小中における合同教科部会と教員の相互乗り入れの実施 ⑨ 生徒の実態調査 ⑩ 公開研究会の実施 ⑪ 研究の総括 | | |
| | | 仙台第二高等学校 | 宮城第一高等学校 |
| | 高 等 学 校 | ① 研究推進部会の開催（年 12 回） ② 小中高合同研修会の実施（公開研究会を含め年 10 回） ③ 大学等における研修会への参加と実践報告 ④ 大学教員による英語科の授業支援（発表、議論、討論） ⑤ 教育課程の実践・評価 ⑥ 学習到達目標（CAN-DO 形式）の完成 ⑦ 生徒の実態調査 ⑧ 3 年生を対象とした 1 度（7 月）の外部試験（GTEC・英検など）の実施 ⑨ 研究の総括 | ① 研究推進部会の開催（年 12 回） ② 小中高合同研修会の実施（公開研究会を含め年 10 回） ③ 大学等における研修会への参加と実践報告 ④ 大学教員による英語科の授業支援（発表、議論、討論） ⑤ 構築された教育課程の実践・評価 ⑥ 理数科全学年での実施と普通科での施行 ⑦ 学習到達目標（CAN-DO 形式）の完成 ⑧ 研究の総括 |

(6) 評価計画 ※平成 27 年度新規採択件については、第一年次から第三年次まで記載すること。

○第一年次～第四年次，校種別

【第一年次】

| | 研究推進内容 |
|-------------|---|
| 小 学 校 | ① 児童の意識調査の実施。(全学年, 5・1 月) ② 単語・構文調査の実施(8 月 6 年) ③ 学習到達目標に応じたパフォーマンス評価の実践 ④ 公開研究会(6 月)における, 授業提案と教員・参会者の知見による検証。(教育講演会では, 小学校英語についての講演(文科省 教科調査官予定)) ⑤ 全校授業研究会(秋)における, 授業提案, 事後検討会の実施。(研究内容や指導法についての話し合い) ⑥ 英検などの外部試験の実施 【平成 27 年度(1 年次)の進捗状況と課題】 ①②について 6 月, 1 月(予定)に 3~6 年生対象で英語学習に関する意識調査を実施した。6 月と 1 月の結果を比較し, 分析していく予定である。 今後は, 昨年度まで, 外国語活動型で取り組んできている 6 年生であるということもあり, 6 年生での単語構文テストは実施しなかった。次年度, 単語構文テストの在り方 |

とともに中学校と協議をしながら進めていく必要がある。

③について

学期末となる10月と2月（予定）にパフォーマンス評価を行った。ALTと1対1で会話をし、担任が一人一人の評価を行った。

今後は、学習到達目標を活用しながら、どのようにパフォーマンス評価を取り入れていくのが良いのか、学習到達目標の活用の仕方とともに検証していく必要がある。

④について

6月の校内研究の公開研究会では、4、5、6年で英語の授業を提案した。分科会では、授業の在り方等について意見交換をすることができたとともに事後検討会では、大学教員3名、北部教育事務所指導主事をお招きし、ご指導いただいた。

今後も、授業提案を通して、教員・参会者の知見による検証に努めたい。

⑤について

11月に実施した全校授業研究会では、6年生で現在進行形を言語材料として扱い、授業を提案した。事後検討会では、大学教員、北部教育事務所指導主事をお招きし、ご指導いただいた。そこでは、意味を中心に据えた活動を取り入れることの重要性や活動から教科となる過渡期だからこそ、附属小学校としての考えをしっかりと検証しながら進めることなどをご指導いただいた。また、扱った言語材料について学内（小中）で様々な議論した。

今後も、本事業の目的に照らして、小学校英語科の言語材料や指導方法について工夫（特に、文字の指導）を図っていきたい。

⑥について

本年度は、昨年度まで、外国語活動型で取り組んできている6年生であるということもあり、本年度の6年生は、英検 Jr（シルバー）の受検を1月26日に予定している。

今後は、6年生については英検5級の受験を予定している。そこでの結果を基にしながら、本事業の目的を達成するために活用を考えていく。

中学校

① 生徒の実態調査の実施（全学年4月・12月）

② 単語・構文調査の実施（8月6年）

③ 学力検査（単元テスト、定期考査）の実施

④ 学習到達目標に応じたパフォーマンス評価の試行実践（各単元）

⑤ 公開研究会（時期は未定）における授業提案と教員の知見、生徒アンケート、参観者の知見による検証

⑥ 学外からの専門家を招聘し、本研究内容や指導方法等についての検討

⑦ 新教育課程への反映

【平成27年度（1年次）の進捗状況と課題】

①について

4月に、第1学年を対象に小学校外国語活動の経験と中学校での英語学習に関するアンケートを行った。12月には、全学年を対象に英語学習に関する意識調査を行った。また、外部試験を試行的に導入し、第3学年を対象として英検（10月 第2回）を利用した。中学校卒業程度が能力の目安とされる3級以上の受験を奨励し、既に取得している生徒がいることや生徒の不安を考慮し、希望者のみの受験とした。第3学年の153名中、述べ101名が受験し、3級合格者が45名、準2級合格者が16名、2級合格者が2名であった。これらを含めて、12月現在、第3学年での英検有資格者数は、5級1名、4級5名、3級67名、準2級30名、2級2名である。

今後は、これらを基に生徒の実態把握、授業改善に努めるとともに、本事業を通してどのような変容があるのかを検証していく。

②について

第1学年を対象とした単語・構文調査は実施しなかった。理由は、時期の妥当性や調査の内容について更に吟味する必要があるためである。

来年度からは、小学校英語科を経験して入学する生徒がいるため、時期を1学期とし、語彙や構文（語順）、聞き取りの問題等の内容で実施する。

③について

学力検査（単元テスト、定期考査）を実施し、学習したことを基に、聞くこと、読むこと、書くことについて評価した。

今後は、①②及び③の結果の分析を踏まえ、その結果を本事業の目的達成に生かす。

④について

全学年においてパフォーマンステストを試行（各学年 年4回）した。

今後は、実施時期、評価規準等については更なる検討が必要である。加えて、小学校英語科の導入を踏まえ、現行の学習到達目標（CAN-DO形式）を改善していく。

⑤について

本事業に係る公開研究会を附属小学校と合同で開催し、県内外から多くの参加者を得た。研究推進部会において、授業づくりを通しての課題や生徒の姿、参加者からの意見や助言を基に、今後の研究の方向性を確認した。

今後は、公開研究会の日程や内容については検討していく。

⑥について

本事業の取組や日々の授業実践、公開研究会に向けての授業づくりにおいて、大学教員をはじめとする運営指導委員の先生方から、中学校の果たすべき役割や授業における有効な手立てについて指導助言をいただきながら研究を進めている。

今後も外部から積極的に意見を募りながら、本研究内容や指導方法についての改善を図っていく。

| | | |
|------|---|--|
| | <p>⑦について</p> <p>今年度の研究実践の成果と課題を基にしながら、現行の学習到達目標（CAN-DO 形式）を改善し、新学習指導要領を見据えた次年度の年間指導計画を段階的に作成していく。</p> | |
| 高等学校 | <p>仙台第二高等学校</p> <p>① 生徒の実態調査の実施（1 学年 4 月）</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部試験の実施 外部試験の結果分析と授業の振り返り 学習到達目標（CAN-DO 形式）への反映 <p>【平成 27 年度（1 年次）の進捗状況と課題】</p> <p>①について</p> <p>1 年生、2 年生を対象に外部試験（GTEC）を実施した。4 技能に関する意識が高まった。特に、2 年生は Writing に関して技能の向上が見られた。</p> <p>○基礎力確認調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 年 GTEC Basic 受験（7 月） 1 年～2 年 GTEC Advance 受験（3 月） <p>○アンケート調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 年～2 年（1 月予定） <p>英語でのプレゼンテーションを実施するために必要な技能を身に付ける必要があるため、そのために学習到達目標（CAN-DO 形式）は有効であった。しかしながら、小学校の指導について研究を先行して進めるため、高校における指導目標や指導方法の検討がまだ十分に進んでいない。</p> <p>今後は、生徒の発達段階を踏まえたコミュニケーション能力の熟達化理論に基づいて、小中高一貫した学習到達目標（CAN-DO 形式）を作成していく。また、各生徒の国語力を調べ、外部テストの結果と何らかの関連があるか調べるなどして、高度化する言語活動のバランスを追究する。</p> | <p>宮城第一高等学校</p> <p>① 生徒の実態調査の実施（1 学年 4 月）</p> <ul style="list-style-type: none"> 体系的な教育課程の評価、検証方法の妥当性の考察 <p>② 理数科 1 学年の試行内容の一部評価の実施と、研究内容および評価方法の検証、修正</p> <p>【平成 27 年度（1 年次）の進捗状況と課題】</p> <p>①②について</p> <p>本校で例年実施している 4 月・7 月・11 月・1 月の外部業者模試の結果から、大学入試に対応する技能については、経過観察・学年間比較・他校比較など様々な観点で生徒の実態を調査した。また、GTEC の受験結果から運用能力の実態調査を行い、既存データとの相関関係の研究を行った。</p> <p>今後は、本年度末までに取りまとめる予定の指導体系について、次年度も定点観測することで検証していく必要がある。さらに、英語運用能力や技能の伸長状況を測る上で、上記の業者模試と 12 月実施の GTEC とは、別形式のテストであることから、両者の整合性を考慮する必要がある。よってその相関などを研究したり、予算を拡大して GTEC をもう一度、入学後の早い段階で受験させたりすることで、既存のデータの活用可能性を探り、経済的負担や時間的制約を考えるとなく、技能の伸長を測定できるような評価方法を探る必要がある。</p> |
| | <p>【第二年次】</p> | |
| | <p style="text-align: center;">研究推進内容</p> | |
| 小学 | <p>① 児童の意識調査の実施。（全学年、5・1 月）。また、中学 1 年を対象にした追跡調査</p> <p>② 単語・構文調査の実施（8 月 6 年）</p> <p>③ 学習到達目標に応じたパフォーマンス評価の実践</p> <p>④ 公開研究会（6 月）における、授業提案と教員・参会者の知見による検証</p> | |

| | | |
|------|---|--|
| 校 | ⑤ 全校授業研究会（秋）において、授業提案，事後検討会の実施。（研究内容や指導法についての話し合い） ⑥ 英検などの外部試験の実施 | |
| 中学校 | ① 生徒の実態調査の実施（全学年 4 月・12 月） ② 単語・構文調査の実施（8 月 1 年） ③ 学力検査（単元テスト，定期考査）の実施 ④ 学習到達目標に応じたパフォーマンス評価の実施（各単元） ⑤ 公開研究会（時期は未定）における授業提案と教員の知見，生徒アンケート，参観者の知見による検証 ⑥ 学外からの専門家を招聘し，本研究内容や指導方法等についての検証 ⑦ 英検などの外部試験の実施（実施時期，対象学年は未定） ⑧ 新教育課程への反映 | |
| 高等学校 | 仙台第二高等学校 | 宮城第一高等学校 |
| | ① 生徒の実態調査の実施（1 学年 4 月） ・ 外部試験の実施 ・ 前年度の内容の一次評価の実施。二年次の研究内容の検証・修正 | ① 生徒の実態調査の実施（1 学年 4 月） ・ 理数科 1・2 学年の一部評価の実施と，研究内容及び評価方法の検証，修正 |

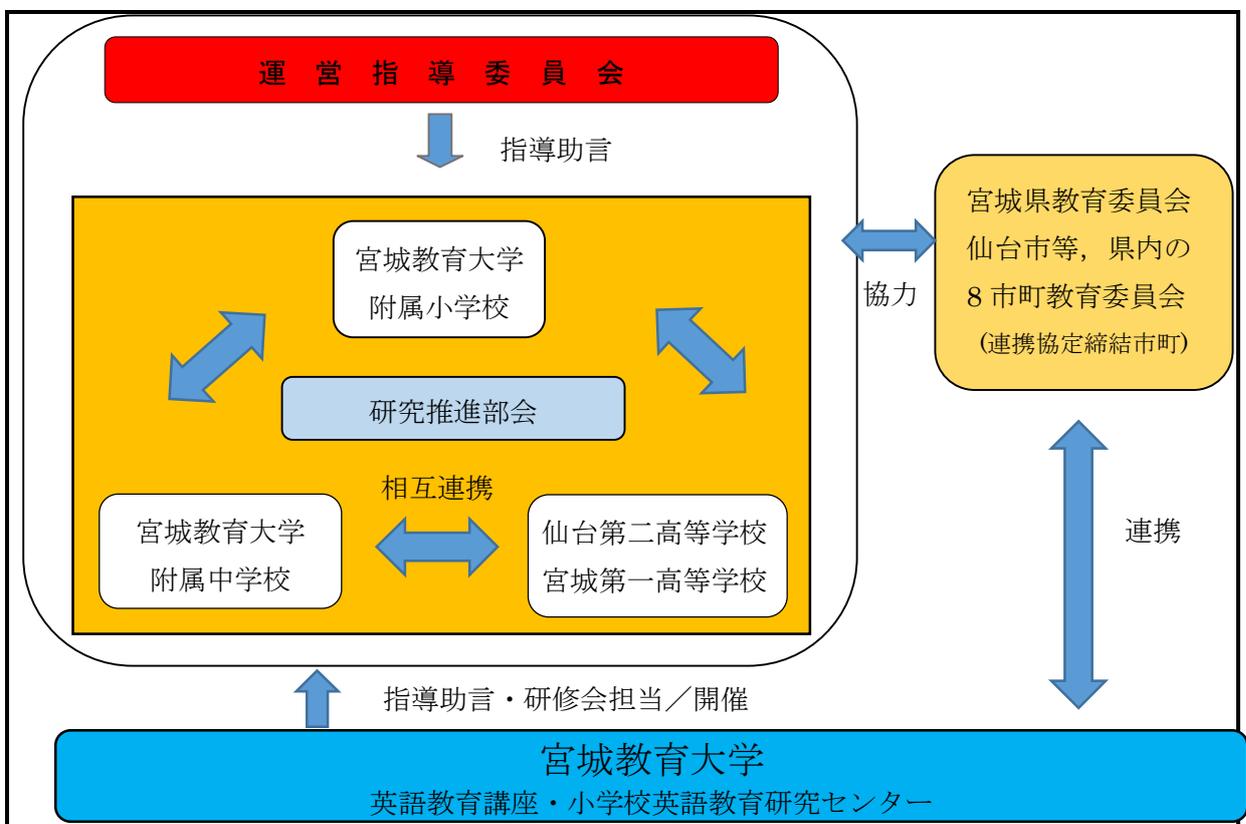
【第三年次】

| | 研究推進内容 | |
|-----|--|----------|
| 小学校 | ① 児童の意識調査の実施（全学年，5・1 月）。また，中学 1・2 年を対象にした追跡調査 ② 単語・構文調査の実施（8 月 6 年） ③ 学習到達目標に応じたパフォーマンス評価の実践 ④ 公開研究会（6 月）における，授業提案と教員・参会者の知見による検証 ⑤ 全校授業研究会（秋）において，授業提案，事後検討会の実施。（研究内容や指導法についての話し合い） ⑥ 英検などの外部試験の実施 ⑦ 本研究の成果と課題の分析と考察 | |
| 中学校 | ① 生徒の実態調査の実施（全学年 4 月・12 月） ② 単語・構文調査の実施（8 月 1 年） ③ 学力検査（単元テスト，定期考査）の実施 ④ 学習到達目標に応じたパフォーマンス評価の実施（各単元） ⑤ 公開研究会（時期は未定）における授業提案と教員の知見，生徒アンケート，参観者の知見による評価 ⑥ 英検などの外部試験の実施（実施時期，対象学年は未定） ⑦ 本研究内容や指導方法等についての総括 ⑧ 本研究の成果と課題の分析と考察 | |
| | 仙台第二高等学校 | 宮城第一高等学校 |

| | | |
|------------------|--|--|
| 高 等 学 校 | <p>① 生徒の実態調査の実施（1学年4月）</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部試験の実施 前年度，前々年度の結果を踏まえた，全体評価の実施 結果の検証と，学習到達目標（CAN-DO形式）の検証・修正 本研究内容や指導方法等についての総括 本研究の成果と課題の分析と考察 | <p>① 生徒の実態調査の実施（1学年4月）</p> <ul style="list-style-type: none"> 全体評価を実施と研究内容と評価方法の検証 <p>② 本研究内容や指導方法等についての総括</p> <p>③ 本研究の成果と課題の分析と考察</p> |
|------------------|--|--|

4. 研究組織

(1) 研究組織の概要



(2) 運営指導委員会

①活動計画

○活動計画

指導運営委員会は原則として年回開催する。第1回は6月に当該年度の方向性に対する指導助言をいただき、第2回は2月に当該年度の評価と次年度の課題整理を予定している。

○平成27年度の進捗状況・課題

運営指導委員会は、計画通り年2回開催している(2回目は2月の予定)。内容についても、計画通りに進んでいる。運営指導委員の授業検討等での訪問指導及び運営指導委員を講師とした研修会の実施は授業改善の視点が明確になるという点で効果的であった。また、当初計画に加え、11月に公開研究会を行った。内容は、小学校(2コマ)中学校(1コマ)の授業提案と講話であった。県内を中心に呼び掛けたところ、小・中・高校から100名を超える参加者が集まり、関係者の興味関心の高さが伺えた。

今後は、公開研究会を2年次・3年次ともに実施していく。運営指導委員が小学校、中学校、高等学校の授業を参観する機会を設けることで、小中高の接続における課題がより明らかになるのではないかと考える。その上で、小中高の授業を通しながら、一貫した学習到達目標(CAN-DO形式)を見直すなど、研究開発課題に向け、更なる研究を進めていく。

5. 年間事業計画

| 月 | 強化地域拠点の取組 | 運営指導委員会 |
|-----|--|----------------|
| 4月 | 第1回研究推進部会 カリキュラム作成 CAN-DO list の見直 | |
| 5月 | 第1回意識調査 第2回研究推進部会 | |
| 6月 | 第1回研修会(小中高授業:附属小学校公開) 第3回研究推進部会 | 第1回 運営指導委員会 |
| 7月 | 第2回研修会(小中連携) 第4回研究推進部会 | |
| 8月 | 第3回研修会(小中高連携) 第5回研究推進部会 単語・構文調査(小6・中1対象) | |
| 9月 | 第4回研修会(中高連携) 第6回研究推進部会 | |
| 10月 | 第5回研修会(小中高連携) 第7回研究推進部会 | |

| | | | |
|--------------------------|---|--|----------------|
| 11月 | 第6回研修会（小中高授業：附属中学校公開） 第7回研修会（小中高連携） 第8回研修会（小中授業：研究開発学校用公開） 第8回研究推進部会 | | |
| 12月 | 第9回研究推進部会 第9回研修会（中高連携） | | |
| 1月 | 第2回意識調査 第10回研究推進部会 | | |
| 2月 | 外部検定試験 第10回研修会 第11回研究推進部会 | | 第2回 運営指導委員会 |
| 3月 | 第12回研究推進部会 | | |
| <p>【その他の取組】 特になし</p> | | | |